

Contents

特集：日米台三極対話～中国経済をどう見るか	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Too much blubber” 「捕鯨再開を考える」	7p
< From the Editor > 「敗戦は師なり」	8p

特集：日米台三極対話～中国経済をどう見るか

今週の6月19～20日、東京において「日米台三極対話」（主催：岡崎研究所、ヘリテージ財団、台湾智库、後援：産経新聞社）が行われました。昨年10月に台北で行われた第1ラウンドに続く第2ラウンドです。

この会議の経済パートにおいて、筆者は「中国経済」をテーマにしたプレゼンテーションを行ないました。以下は、その際の内容に加筆して編集したものです。このテーマについてどんな議論があったかは、「非公開」という会議の性質上、ここでは触れられませんが、会議の公開セッションの様子は、7月に産経新聞紙上で紹介される予定です。

相反する安全保障と経済の見方

この日米台三極対話は、ほとんどの参加者が安全保障の専門家であって、私のような企業エコノミストは少数派です。

とはいえ、皆さんがこの部屋を出て、その辺を歩いている人をつかまえて聞いてみれば、安全保障のことなど誰も心配していないとすぐに分かるでしょう。普通の人々が気にしているのは、景気のこと、仕事や給料、物価や株価、年金などの経済の問題です。ですからこの広い世の中では、実は皆さんのような安全保障の専門家こそが少数派なのです。少数派の皆さんは、私のような多数派の人間の言うことを聞かなければなりません（笑い）。

世界の情勢をどう見るか、という問題についても、安全保障から見るか、経済から見るかでまるで景色が変わってきます。

たとえば安全保障の観点から行けば、21世紀になってから碌なことがない、ということに

なるでしょう。21世紀になってからというもの、われわれは「9/11」を体験し、アフガニスタンとイラクでは戦争があり、北朝鮮とイランは核開発を行い、ハリケーンや巨大地震や津波も体験しました。

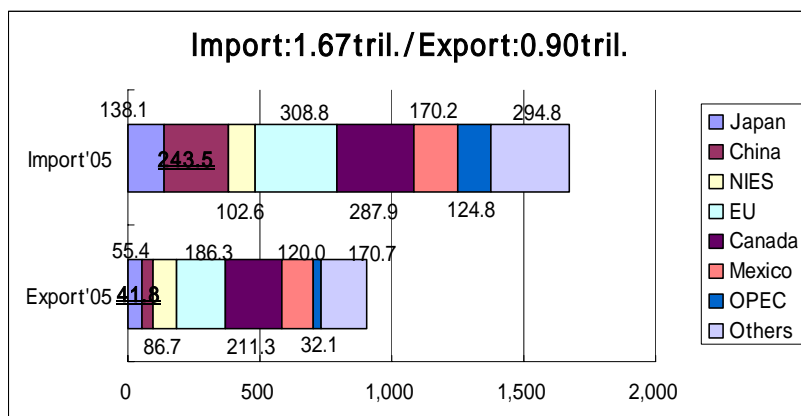
その一方、経済はどうだったかというと、21世紀はそれほど悪い時代ではありません。世界経済はここ2~3年、5%近くの高い成長率を示しておりますし、貿易の伸びも堅調です。日本経済は長い低迷期を脱して、ようやく普通の状況に戻りました。

最近の世界経済は、米国と中国という2つの経済の活況に牽引されています。しかし最近の米中は通商摩擦を抱えており、そこに人民元の問題や米ドルの安定性、さらにはエネルギーなど国際商品価格の上昇や、アジアにおける競争の激化といった問題も起きています。アジアのビジネスマンたちの間でも、じょじょに懸念が深まっているのが現状です。

米国と中国の貿易構造

最初に米国の貿易赤字の問題を取り上げたいと思います。昨年の米国は1兆6700億ドルの海外製品を買い、9000億ドルの米国製品を海外に売りました。差し引き7700億ドルが貿易赤字です。これは米国以外の国にとっては、7700億ドル分のチャンスということになります。現在、ほとんどの国と地域が対米貿易で黒字を稼いでいますが、なかでも全体の26%を占めているのが中国です。

米国の地域別貿易構造

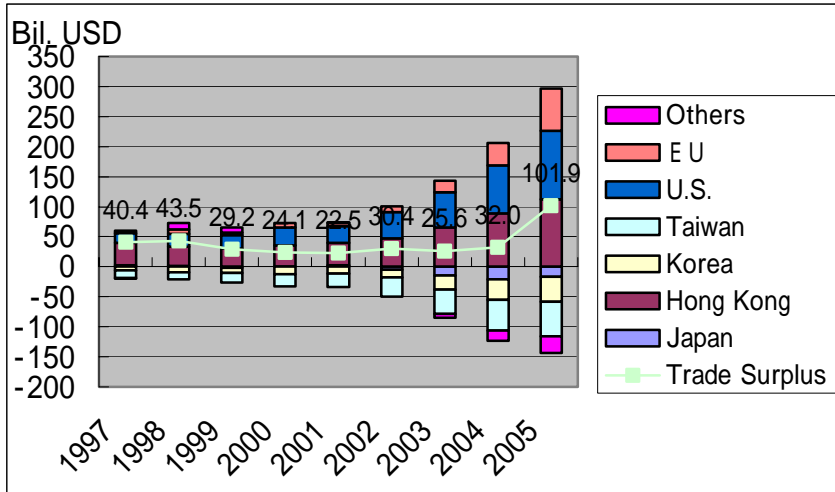


米国から見ると、対中輸出が418億ドルに対して、輸入は2435億ドルになります。つまり輸入が輸出の6倍となります。対OPEC貿易でさえ、輸入は輸出の4倍程度ですから、これでは米国議会でチャイナ・バッシングが始まるのも無理はありません。

他方、仮に米国の主張通りに人民元が切り上げられ、米国の対中輸出が増加したとしても、全体としての貿易赤字問題はさほど改善しないでしょう。少なくともこの点に関しては、胡锦涛国家主席は正しいことを言っているのです。

他方、中国側の貿易構造を見ると、大幅な対米黒字を上げる一方で、日本や台湾、韓国などアジアに対して赤字を出していることが分かります。

中国の地域別貿易構造¹

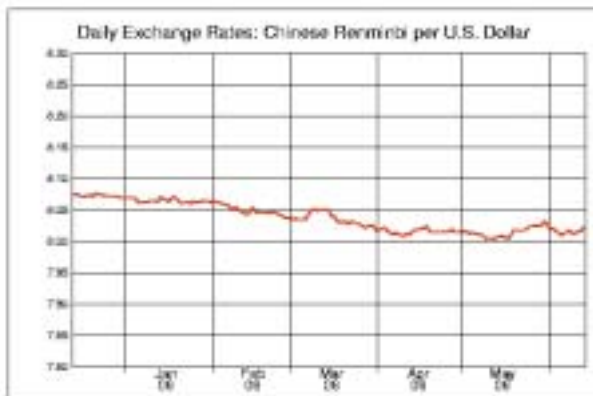


つまり中国は、米国にモノを売るためには、アジアから部品や機械を買わなければならない、結果として全体の貿易黒字はそれほど大きくない、というのが中国経済の内情です。こうして見ると、日本や台湾、そしておそらく韓国などは、米国との通商摩擦を回避しながら、賢く稼いでいることが分かります。

人民元を動かす中国の思惑

中国経済は、何と言っても内需よりも輸出が命ですから、中国政府は人民元を安く、安定した状況にしておかなければなりません。

人民元レートの小刻みな変動



¹ 中国の貿易統計は、相手国のそれと一致しない。このグラフにおける香港向けの黒字部分は、かなりの部分が米国向けになっているものと予想される。

中国は昨年7月、ドルペッグ制を辞めて、通貨バスケットに基づく管理フロート制に移行したと宣言しました。しかし新しいシステムは、米国が求める「柔軟性」からは程遠く、市場メカニズムというよりは、純粋な政治的思惑に基づいて動いているように見えます。

人民元の日々の小刻みな変動は、単なる揺らぎではありません。たとえば3月5日以降の1週間、人民元は1ドル = 8.05元に張り付いております。なぜか。人民代表会議が行われていたからです。「われわれは米国の指図には従わないぞ」という意思表示なのでしょう。

それが終わると、介入の頻度は減って人民元はわずかながら上昇します。なぜでしょう。4月20日に、米中首脳会談が予定されていたからです。ところが会談の1週間前になると、彼らは気が変わったようで、再び人民元は弱含みます。

それから5月10日、米財務省は為替報告書を発表します。この中で米財務省は、中国が「為替操作国」であるとは認定しませんでした。その1週間後、人民元は初めて1ドル = 8元の大台を瞬間的に割って見せました。おそらく彼らなりに、謝意を表明したつもりなのでしょう。

馬鹿らしい話ですよ。これが人為的な為替操作でなくて、一体なんなのでしょうか？

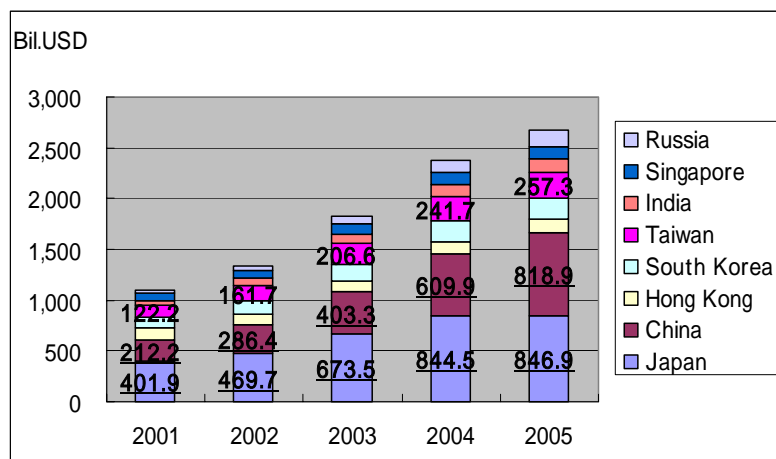
米中の恐怖の均衡：M A D

しかし正直なところ、中国には他に方策がないのです。大幅に為替レートを切り上げたりしたら、中国製品はたちまち輸出競争力を失ってしまうでしょう。

そこで中国は市場に介入してドルを買い支えています。現在、世界では外貨準備高が1000億ドルを超える国が8つあります。インド以外はすべて貿易黒字国です。中国の外貨準備は、昨年末時点で8189億ドルですが、すでに日本を抜いて世界一となり、年内にも世界で初の「1兆ドルクラブ」のメンバーになるかもしれません。

ところが中国がこれだけドルを買い続けているお陰で、米国が巨額の貿易赤字を出し続けているにもかかわらず、ドルが比較的、安定しているという構図があります。

「1000億ドルクラブ」における外貨準備高の増加



この状況を端的に表す素晴らしい表現があります。それは「米中関係は、相互確証破壊(MAD)の経済版である」というものです。今日の米中関係は、冷戦時代の米ソさながらに、互いの弱点を握ったまま、身動きが出来なくなっている。この言葉の著作権は、ランディ・シュライバー²氏に属します。前回の台北における三極対話の席上で、シュライバー氏がスピーチの中で使った言葉ですが、私はその慧眼に深い敬意を表したいと思います。

さて、米国の貿易赤字と中国の外貨準備は年々膨れ上がっていきます。グローバルな不均衡はじょじょに拡大していますが、世界経済は米中というツインエンジンによって高い成長を続けています。そして日本や台湾など、他の国々はそのお陰で経済が潤っています。とはいえ、こんな風にグローバルな不均衡が拡大していったら、はたして大丈夫なのでしょうか。

中国経済の綱渡り

われわれは事実を直視しなければなりません。中国経済の成功は、われわれつまり米国や日本や台湾の成功であるということ。そして中国経済は、もはや「ツービッグ・ツーフェイル」であること。すなわち、中国経済が失敗するようなことがあれば、われわれ自身の経済も大いに傷つくであります。つまりわれわれは、もはや「中国株式会社」のステークホルダーになってしまっているのです³。

その中国株式会社は、今さまざまな問題に直面しています。エネルギーなど資源価格の高騰。環境問題や水不足。製造業における過剰設備の問題。巨大な人口がもたらす失業問題。貧富の格差拡大による社会の不安定などです。中国政府はこれまで通り、きわどい綱渡りを成功させるかもしれません。が、そうではないかもしれない。その場合、われわれは他人事だとばかりに、高みの見物でいることはできないでしょう。

2004年の三極対話において、私が「チャイナ・コンセンサス」に関するプレゼンテーションを行ったことをご記憶でしょうか⁴。当時のビジネス界においては、「中国の高度成長は2008年までは続くだろう」ということが共通の認識になっており、いずれは行き詰まるかもしれないが、まだ時間があるからいいだろうと、対中投資が増える傾向にありました。しかし今はもう2006年になっております。2008年以降は危ないと思ったら、賢い人たちはその前に逃げ出そうとするかもしれません。

さらには、東アジアにおける競争構造の変化の問題があります。かつては「雁行形態」という言葉通り、日本 - N I E S - A S E A N - 中国という秩序だった発展パターンがありました。産業構造が高度化するにつれて、貿易や投資によって産業が先頭の国から次の国へと順に移転していくので、全体がバランス良く発展することが出来ます。アフリカなどとは違

² 現アーミテージ・インターナショナルのパートナー。元米務省アジア太平洋担当次官補。

³ 米国の対中赤字2400億ドルは、中国経済のGDP約2兆ドルの10%以上を占めている。米国がこれを減らさないまでも、前年並みに留めるだけで、中国経済の成長率は大打撃を受けるだろう。

⁴ 本誌では2004年1月16日号「チャイナ・コンセンサスを疑う」でまとめている。

い、アジア経済が成功した理由はここにあるといわれています。

ところが最近では、ここにインドという新しい巨大な鳥が加わりました。さらに中国経済が、先頭は日本と同じくらいから、後方はベトナムと同じくらいまで、細長く伸びた状態になっています。アジアの国々は、先端産業から労働集約型産業まで、ほとんどの産業分野で中国と競争しなければなりません。

つまり、「日本 - N I E S - A S E A N」という雁の群れは、インドと中国という巨大な白鳥⁵に左右を挟まれて、いかにも苦しい飛行をしているのが現状です。東アジアの発展メカニズムは、「協力」から「競争」に変わったといってもいいでしょう。

他方、中国のエコノミストたちと意見交換をしますと、彼らは「ひとつの国の中に先進国と最貧国が共存している」ことを強く懸念しています。たとえば上海あたりでは、一人当たりGDPは5000ドル近くなっていますが、国内には500ドルに達しない地域がたくさんあります。5000ドルが1万ドルになるのは時間の問題でしょうが、500ドルを1000ドルにするのは非常に難しい。ひとつの国の中で、これ以上格差ができることが果たして容認されるのか。

こうして考えてみると、中国経済の前途はなかなか多難であると思われま

経済にも「責任あるステークホルダー」論を

では、われわれはどうしたらいいのでしょうか。その答えはすでに出ています。

たとえば4月21日に行なわれたG7会合では、「グローバルな不均衡」の問題に対し、各国の課題がまとめられています。すなわち、米国は財政再建を継続し、社会保障改革に取り組み、民間貯蓄を向上させること、欧州や日本は、構造改革を通して内需中心の成長を成し遂げること、そして中国は内需を拡大して成長における輸出依存度を下げること、などが提言されています。とはいえ、それらは言うに易く、行なうに難いことばかりです。

ゼーリック国務副長官は、「中国は国際社会における“責任あるステークホルダー”であれ」と言いました。経済の世界においては、その逆の構図ができあがっています。すなわち、われわれ日米台は、中国経済に対して「責任あるステークホルダー」でなければなりません。単にresponsibleであるだけでなく、smartであり、なおかつprudentなステークホルダーでなければならない、というのが私の結論です。

どうでしょう。経済の世界から見る中国は、安全保障の世界とはまるで違っている、ということがお分かりいただけたでしょうか。皆さんがそのように実感されたとしたら、私の本日の目論みは成功したことになります。

ご清聴、ありがとうございました。

⁵ これを”Flying geese and two big swans”と表現したところ、「Swanとは綺麗過ぎる。Eagle（タカ）かVulture（ハゲタカ）ではないのか」というご指摘をいただいた。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Too much blubber”
「捕鯨再開を考える」

Leaders
June 17th 2006

* IWC 総会における商業捕鯨の再開提案について、”The Economist”誌が日本の立場に一定の理解を示す社説を載せています。大喜びするほどの内容ではありませんが...

< 要旨 >

「鯨をやっつけろ」 過激な環境保護運動のあまりの身勝手さに、そんな標語が流行ったこともある。が、現在、日本は商業捕鯨の再開を望み、その許可は下りるかもしれない。

6月16日に始まる IWC 総会で、日本は票を買っていると非難されている。1948年に米、豪、英、仏、ノルウェー、南ア、ソ連の7カ国で発足した IWC は、近年、妙な加盟国が増えている。キリバスのように捕鯨をしない小国、ハンガリーやモンゴルのような内陸国などだ。新加盟国は揃って日本が援助しており、加盟料を日本が肩代わりした国もある。

1986年に IWC は商業捕鯨の中止で合意した（ノルウェーは離脱）。日本はこれを覆そうとしている。加盟70カ国中3/4の支持を得る必要があり、現時点では十分な支持があるとはいえないが、将来、秘密投票に変えるには過半数で良く、そうすれば道は開けてくる。

しかし、捕鯨禁止を解除すべきではないという前提は本当だろうか。確かに捕鯨禁止は成功しており、鯨の数は増えている。シロナガスクジラでさえ回復し、ザトウクジラは年率7%で増えている。そして日本といえども、それらの捕鯨を回復したいと言っているのではない。

条約が示すところでは、IWC の目的は商業用に鯨を保存することにある。鯨が「聖なる巨大生物」だからではなく、日本が捕鯨禁止の再検討を望むのは完全に理に適っている。

1948年時点では、「聖なる巨大生物」という発想はなかった。人間が鯨をいかに扱うかは真面目な議論が必要だが、両方ともそれをごまかしている。鯨保護派は殺し方が残酷だと抗議しているが、それが論点ではないだろう。日本とアイスランドは、数の多いミンク鯨を調査目的の名のもとに捕っているが、しかるにその実態はほとんど商業捕鯨である。

鯨はいかなるタイプの動物なのか。数が少なければ保護し、多ければ狩って良い生き物なのか。それともけっして狩るべきではない生き物なのか。動物学者の最近の研究によれば、チンパンジーやゴリラには人間同様の意識があり、猿にはないという。脳の大きなゾウにも、同様な能力があるとされる。鯨もこれらと似たようなものであるが、データは存在しない。

データがないのであれば、IWC は信念に従うべきだ。そこで提案だが、正当な経済基準で検討してはどうか。日本の捕鯨船には政府の補助金が出ており、それがなければ捕鯨熱も薄れるだろう。そしてもし商業捕鯨を再開するのなら、国ごとの捕獲制限枠などは設けるべきではない。代わりに捕鯨の権利を捕鯨派と保護派で競りにかけてはどうか。鯨が自由に泳ぐことを選ぶ人たちは、食べたいと思う人たちに競り勝てると思うのだが。

< From the Editor > 敗戦は師なり

玉田のゴールも見たし、川口のファインセーブも見た。でも、それよりも印象が強いのは、試合後、ピッチに倒れている中田の姿であったりする。不思議なもので、悲劇的なシーンの方が長く残るものです。2002年の決勝戦が、勝利に沸くブラジルではなく、ゴールポストに寄りかかるドイツのGK、カーンの映像によって記憶されているように。

ワールドカップ2006年ドイツ大会における、ジーコ・ジャパンの挑戦は今朝、終わりました。続々と決勝トーナメント入りを決めている強豪チームを見ていると、アルゼンチンにせよイングランドにせよ、逆立ちしたって敵わないようなチームばかり。ところがそういう強いチームさえ、楽には勝たしてもらえない。思えばこんな世界最高峰の舞台で、3回も試合ができるということは、なんと幸運なことではないでしょうか。

初戦の豪州戦は思い出すのも手痛い敗戦であって、「ラスト10分の悲劇」は長く語り継がれるでしょう。1 - 0で終わってれば平凡な試合でしたが、終了間際に取られた3点によって、サッカーの怖さが身に沁みる試合となりました。この世界における新参加者が、遅かれ早かれ通過しなければならないポイントのような試合であったのかもしれませんが。

0 - 0に終わったクロアチア戦は、初戦を落とした手負いの状態で、フォーメーションを変えて臨むというめずらしい体験でした。正直、善戦であったと思います。柳沢のステップが合わなかったのは残念でしたけれども。

そして今朝のブラジル戦。わずかな望みを残した状態で、世界の強豪の胸を借りることができました。後半になっても衰えることのないカナリア軍団のスピードには、畏敬の念さえ覚えました。やはり奇跡は奇跡的に起きるものではありません。

結果は0勝2敗1引き分けで予選敗退。とはいえ、人生もサッカーもここで終わるわけではありません。ここでの経験のひとつひとつが、日本サッカーの歴史に刻み込まれていくでしょう。つくづくW杯の怖さと奥の深さを教えてくれた3試合であったと思います。

さて、力のこもった試合を見たために、今週はちょっと疲れしました。後は決勝トーナメントの勝負を堪能させてもらおうとしましょう。睡眠不足は今しばらく続きそうです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com